

子どものスポーツ活動機会確保・充実に向けた部活動改革について

令和4年(2022)12月版

公立中学校の部活動地域移行にむけた取組が進められています。

【国の動き】

令和4年6月:運動部活動の地域移行に関する検討会議提言 → スポーツ庁へ提出
令和4年8月:文化部活動の地域移行に関する検討会議提言 → 文化庁へ提出

国における改革の方向性

- まずは、休日の部活動から段階的に地域移行していくことを基本
- 目標時期は、令和5年度の開始から3年後の令和7年度末
- 平日の部活動の地域移行は、できるところから取り組むことが考えられ、休日の地域移行の進捗状況等を検証し、更なる改革を推進
- 提言の内容を踏まえ、運動部（文化部）活動の在り方に関する総合的なガイドラインの改訂作業を実施

部活動の在り方に関する総合的なガイドラインって何？

生徒のバランスの取れた心身の成長などに留意した持続可能な部活動の運営体制の構築を目指して、平成30年にスポーツ庁（運動部）及び文化庁（文化部）が策定。これを踏まえ、県や市町、各学校が部活動の運営方針を定めている。

平成30年に定められているガイドラインの主な内容

- ・ 学校部活動方針の策定や、合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進
- ・ 週当たり2日以上 of 休養日（平日少なくとも1日、週末1日）、長期休業中（夏休み、冬休み等）には、ある程度の長期休養を設定するなど適切な休養日の設定
- ・ 活動時間を長くとも、平日は2時間程度、学校の休業日は3時間程度に設定
- ・ 生徒のニーズを踏まえた環境整備、学校単位で参加する大会等の見直し
- ・ 災害、熱中症における対応

等

地域クラブ活動の活動方針も含めた新たなガイドライン

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)が策定されました。

学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)

「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」は、学校部活動の適正な運営や効率的・効果的な活動の在り方とともに、新たな地域クラブ活動を整備するために必要な対応について、国の考え方を示すものです。

スポーツ庁では、「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン(案)」について、下記HPにおいて意見募集（パブリックコメント）を行っています。

<https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=185001271&Mode=0>

【受付期間】

2022年11月17日(木)～2022年12月16日(金)

令和4年11月
スポーツ庁
文化庁



やまぐち部活動改革推進協議会

今年度2回目の協議会を10月19日（水）に開催しました。

実践事例発表 【防府市教育委員会 周南市教育委員会 美祢市教育委員会】

スポーツ庁講演 小久保智史様（スポーツ庁地域スポーツ課課長補佐）が、来庁され国の目指す姿や今後の対応について説明され、山口県においても地域の強みを生かしながら、取組を進めてほしいとお話をいただきました。

意見交換

《協議会委員の方から、多くのご意見をいただきました。》（協議会より抜粋）

- ・子どもたちにとって良い形での地域移行を進めていかなければならない。
- ・1つの競技だけでなく、複数種目や遊びの経験から子どもたちのスポーツ環境を充実させていくことが大切ではないか。
- ・平日と休日で指導者が変わる場合の情報共有等の橋渡しを行っていく仕組みが必要だ。
- ・子どもたちの健康、安全を守るような活動の在り方を大人が考えていかなければならない。
- ・地域移行が進み学校で部活をしなくなったときに、子どもたちにとってより良い中学校はどうあるべきなのかということを考えていく必要がある。

【今後の取組】

県

- 地域移行に係る具体的なスケジュール等を示す県推進計画の策定
- 関連諸制度の整理 等

市町

- 関係者による協議会等の設置・地域の実態把握
- 指導者や実施主体の確保方策等の諸課題への対応の検討 等



本県の今後のスケジュール（イメージ）

	R4	R5	R6	R7	R8	
国	○ 改訂ガイドラインの策定 ○ 関連諸制度の通知 等	改革集中期間			休日の部活動の地域移行目途	平日を含めた移行を視野に入れ 更なる改革を推進
県	○ 県推進計画策定 ○ 必要な経費・人員等の検討 ○ 関連諸制度の整理 ○ 諸課題への対策の検討 等	○ 各地方公共団体へ指導・助言 等				
市町	○ 協議会等の設置 ○ 実態把握 ○ 必要な経費・人員等の検討 等	部活動の地域移行を推進				
		○ 市町推進計画策定の検討 ○ 諸課題への対応や必要な経費等の検討 等				

部活動改革に係る国（スポーツ庁・文化庁）及び山口県の情報は下記 QR コードから確認できます。

スポーツ庁



文化庁



県スポーツ推進課



県教育委員会



地域移行に係る説明スライド動画も掲載しています。

山口県スポーツ推進課